

2010年代の日本の牛肉生産の成果と課題

2010年代の日本農業において存在感を高めたのが畜産業である。「生産農業所得統計」(農林水産省)より部門別の農業産出額を10年と18年とで比較すると、畜産部門は2兆5,525億円から3兆2,129億円へと6,604億円も増加した。これは同期間の耕種部門増加額2,688億円の約2.5倍に上る。畜産部門の内訳をみても肉用牛、酪農(乳用牛)、豚、鶏卵、ブロイラーの主要5部門がいずれも増加している。

とくに肉用牛部門は10年から18年にかけて4,639億円から7,619億円へ2,980億円増加し、これは農業産出額全体の増加額9,344億円の約3分の1に上る。ただし、この間の日本の牛肉生産量は「食料需給表」(同上)によれば10年の51.2万トンが18年に47.6万トンへと約3.6万トン減少し、自給率も42%から36%(概算)に低下している。

ここから肉用牛の産出額増加は国内生産量が減少するなかでの価格上昇が大きく寄与したことがうかがえる。これはこの間の酪農部門を含む繁殖技術や肥育技術の向上を反映したものとみられる。例えば、19年2月1日現在の「畜産統計」(同上)によれば、肉用牛飼養頭数に占める黒毛和種の割合は67%を占め、これは10年を3ポイント上回る。また、(公社)日本食肉格付協会によれば、肉質等級上位A4、A5ランクの枝肉頭数割合は、10年の22%が18年には34%に高まった。肉質の良い畜種の割合や肉質等級を高める努力をしてきた結果、「畜産物流通統計」(同上)をみると、食肉中央卸売市場における成牛枝肉の平均卸売価格は10年の1kg1,320円が18年には2,004円へと上昇している。

高価格帯の牛肉への生産シフトは、この間発効された日豪EPA、TPP11などにより単価の安い輸入牛肉の増加が予想されるなか、国内の牛肉生産が生き残るため必須の取組みであった。そして、リーマンショック後の景気回復や銘柄牛に代表される販売力強化、インバウンド需要、輸出なども功を奏し、上記の産出額増加につながったとみられる。

日本の牛肉生産が2010年代に進めてきたこうした差別化・付加価値化の方向は、大きな成果をもたらしたことは間違いない。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大はそうした取組みが抱える課題も表面化させることになった。例えば、一連の自粛措置やインバウンド消費の喪失のなかで、とくに高価格帯の牛肉需要が急減し、生産者価格も大きく下落することになったのである。「農業物価統計」(同上)における和牛の生産者価格指数は20年4月から6月にかけて前年比2割を超える下落が続いている。その一方、自粛下の巣ごもり消費で家庭での牛肉消費が拡大したが、その需要は手ごろな価格帯の牛肉に向かった。総務省「家計調査」における20年4～6月期の1世帯当たり牛肉消費量は前年比2割以上増加したが購入単価は100g313円と前年をわずかに下回った。

日本経済が新型コロナウイルス感染拡大前の状態に早期に回復できるかは予断を許さない。また、今回広範に普及したリモートワークは一過性のものとは考えにくく、畜産物消費の家庭シフトは継続する可能性もあろう。そのため、国産牛肉においては従来の差別化・付加価値化の方向に加え、家庭内消費を含めより幅広い需要への対応も強化していくことが必要とみられる。

((株)農林中金総合研究所 常務取締役 内田多喜生・うちだ たきお)